

## 令和7年度 市内企業訪問調査結果

調査日：令和7年12月1日（月）～令和7年12月23日（火）

回答企業数：30社

### 1. 事業の種類（業種）

---

項目	回答数	割合
①製造業	7	15.6%
②小売業	7	15.6%
③飲食業	5	11.1%
④建設業	5	11.1%
⑤宿泊業	3	6.7%
⑥運輸業	1	2.2%
⑦サービス業	11	24.4%
⑧農業・漁業	2	4.4%
⑨その他	4	8.9%
合計	45	100.0%

※複数回答している事業所があるため、回答数の合計と調査件数が一致していない。

### 2. 従業員数（正社員）（訪問日現在）

---

項目	回答数	割合
0人	1	3.3%
1～5人	19	63.3%
6～10人	3	10.0%
11人～15人	2	6.7%
16～20人	1	3.3%
21人～25人	1	3.3%
26人～30人	0	0.0%
31人以上	3	10.0%
合計	30	100.0%

### 3. サービスの内容

---

省略

### 4. 経営を圧迫している要因（複数回答可）

---

項目	回答数	割合
①原材料・仕入れ価格の上昇	22	28.6%
②燃料・エネルギー価格の上昇	17	22.1%
③為替相場(円安)の影響	5	6.5%
④人件費の上昇	18	23.4%
⑤新型コロナ関連融資の返済	6	7.8%
⑥米国の関税措置	1	1.3%
⑦その他	8	10.4%
合計	77	100.0%

### 5. 最低賃金制度（社員の給料を今後どうするか）

---

項目	回答数	割合
①最低賃金を上回る形で、独自に給与を引き上げる予定	15	48.4%
②最低賃金の改定額に合わせて給与を引き上げる予定	10	32.3%
③給与引き上げ以外の方法で対応を考えている (手当調整、福利厚生充実など)	1	3.2%
④現時点では対応方法が未定・検討中	0	0.0%
⑤対応予定はない・対象者がいない	5	16.1%
合計	31	100.0%

※複数回答している企業があるため、回答数の合計と調査数が一致していない。

## 6. 人材確保の状況

---

項目	回答数	割合
①十分できている	5	16.1%
②ほぼできている	14	45.2%
③あまりできていない	10	32.3%
④まったく確保できていない	2	6.5%
合計	31	100.0%

※複数回答している企業があるため、回答数の合計と調査数が一致していない。

## 7. 外国人雇用の必要性

---

項目	回答数	割合
①必要	3	10.0%
②どちらかといえば必要	6	20.0%
③どちらかといえば必要ない	5	16.7%
④必要ない	14	46.7%
⑤わからない	2	6.7%
合計	30	100.0%

## 8. インターンシップまたは職場体験の受入について

---

項目	回答数	割合
①毎年実施している	9	30.0%
②過去に実施したことがある	7	23.3%
③実施していないが今後実施を検討している	6	20.0%
④実施していないし、今後も実施する予定はない	7	23.3%
⑤実施を検討したが、見送った	1	3.3%
合計	30	100.0%

9. インターンシップまたは職場体験の受入に係る課題について（複数回答可）

項目	回答数	割合
①受入体制(プログラム作成、担当者確保など)の構築	6	15.4%
②実施にかかるコスト(人件費、備品など)	3	7.7%
③学生の募集・広報活動	3	7.7%
④受け入れた学生の対応や教育	8	20.5%
⑤成果や効果が不明確	4	10.3%
⑥実施するにあたってのノウハウ不足	5	12.8%
⑦特に課題はない	9	23.1%
⑧その他	1	2.6%
合計	39	100.0%

10. 若者（特に女性）の雇用確保に必要と思われる取組について

項目	回答数	割合
①中高生におけるキャリア教育(地元企業を知る機会の創出)	12	15.4%
②県外に進学した学生のUターンを促進する優遇制度の導入 (奨学金返済支援、UIJ ターン補助金、インターンシップ旅費助成など)	11	14.1%
③若者に選ばれる企業への変革 (処遇改善、働き方改革、女性活躍の推進、共働き・共育て奨励など)	17	21.8%
④若者に魅力あるまちづくり	19	24.4%
⑤保護者も含めた地元就職観の醸成	8	10.3%
⑥魅力的な企業PR(SNSを活用した動画配信など)	11	14.1%
合計	78	100.0%

11. 市内の中学生を対象に地元企業を紹介する機会を設けた場合の参加希望について

項目	回答数	割合
①参加したい	13	43.3%
②関心はあるが参加するかはわからない	11	36.7%
③あまり関心はない	1	3.3%
④参加しない	5	16.7%
合計	30	100.0%

## 12. プロ人材（副業/兼業）活用について

---

項目	回答数	割合
①既に活用している	9	30.0%
②活用したい	3	10.0%
③検討したい	7	23.3%
④活用の予定はない	11	36.7%
合計	30	100.0%

## 13. 現在の資金繰りの状況について

---

項目	回答数	割合
①資金繰りに全く問題がなく、潤沢である	3	9.4%
②資金繰りはおおむね安定している	16	50.0%
③資金繰りはやや厳しいが、当面は対応可能である	11	34.4%
④資金繰りが非常に厳しく、今後の事業継続に懸念がある	2	6.3%
合計	32	100.0%

※複数回答している企業があるため、回答数の合計と調査数が一致していない。

## 14. 資金繰りを安定させるための対策について（複数回答可）

---

項目	回答数	割合
①特に何も対策を講じていない	8	21.1%
②金融機関からの新たな借入を検討・実行している	4	10.5%
③既存の借入金の返済条件緩和(リスケジュール)を検討・交渉している	7	18.4%
④取引先への売掛金回収サイクルの短縮化を交渉している	3	7.9%
⑤コスト削減(人件費、経費の見直しなど)に取り組んでいる	16	42.1%
合計	38	100.0%

15. 資金調達の手段について（複数回答可）

---

項目	回答数	割合
①金融機関からの融資(制度融資、民間融資など)	19	44.2%
②補助金・助成金の活用	19	44.2%
③クラウドファンディング	1	2.3%
④資産売却	0	0.0%
⑤特に関心のあるものはない	4	9.3%
合計	43	100.0%

16. 販路拡大のため、県外での商品の販売やPR機会への参加希望について

---

項目	回答数	割合
①希望する	8	26.7%
②検討する	5	16.7%
③希望しない	5	16.7%
④該当しない	12	40.0%
合計	30	100.0%

17. 事業継続について、後継者は確保できているか

---

項目	回答数	割合
①できている	5	16.7%
②検討中である	6	20.0%
③できていない	19	63.3%
合計	30	100.0%

## 18. 業務継続計画（BCP）の策定状況について

---

項目	回答数	割合
①できている	8	26.7%
②作成中である	4	13.3%
③検討中である	8	26.7%
④できていない	10	33.3%
合計	30	100.0%

## 19. 環境負荷の少ない事業経営の取組について

---

項目	回答数	割合
①年次計画を作成し、脱炭素経営に取り組んでいる	3	10.3%
②年次計画は作成していないが、脱炭素経営に取り組んでいる	12	41.4%
③検討中である	5	17.2%
④取り組めていない	9	31.0%
合計	29	100.0%

※未回答の企業があったため、回答数の合計と調査件数が一致していない。

## 20. エコノミックガーデニング阿南について

---

項目	回答数	割合
①知っている(HPを閲覧している)	7	23.3%
②知っている(HPの開設は知らない)	8	26.7%
③知らない	15	50.0%
合計	30	100.0%

21. 阿南市が市内の企業情報おまとめサイトを立ち上げた場合の掲載希望について

項目	回答数	割合
①希望する	19	63.3%
②検討する	6	20.0%
③希望しない	5	16.7%
合計	30	100.0%

22. 行政・商工団体・企業をつなぐ情報連携プラットフォームの構築について

(各種支援情報の提供・アンケート調査・企業ニーズの把握)

項目	回答数	割合
①参加したい	27	90.0%
②あまり関心はない	2	6.7%
③わからない	1	3.3%
合計	30	100.0%

23. 頑張る中小企業を応援する補助金を創設する場合、どのような取組に対する支援を希望するか

(複数回答可)

項目	回答数	割合
①創業支援	15	50.0%
②働き方改革	9	30.0%
③デジタル化・DX	15	50.0%
④女性活躍推進	7	23.3%
⑤BCP(事業継続計画)策定・更新	4	13.3%
⑥脱炭素経営支援	3	10.0%
⑦人材確保	14	46.7%
⑧人材育成	16	53.3%
⑨販路開拓	10	33.3%
⑩事業承継	11	36.7%
⑪その他(設備投資 3)	3	10.0%
合計	107	

## 24. デジタル（地域）通過の導入について

---

項目	回答数	割合
①参加します	23	76.7%
②参加しない	4	13.3%
③わからない	3	10.0%
合計	30	100.0%

## 25. 中小企業振興を推進するに当たり、行政や商工団体、金融機関、教育機関に何を期待するか

---

- ・ 起業しやすい環境づくり
- ・ 低金利融資
- ・ 仕入れ価格上昇に対する支援
- ・ 企業誘致の推進
- ・ 予算の確保(行政)
- ・ キャリアアップ教育
- ・ 人のつながりを大切に
- ・ M&A
- ・ アドバイス
- ・ 相談
- ・ 行政、商工団体、企業の情報連携プラットフォームの構築
- ・ インフラ、規制の緩和
- ・ 情報の発信
- ・ ちゃんとお金を貸す(個人保証、家の担保をとらない)
- ・ 地元の子が地元で学べる
- ・ 観光振興(宿泊に関することに力を入れたい。観光資源の開発・ブランディング)
- ・ 人手不足の情報を知ってほしい。
- ・ 大企業と中小企業をつなぐコミュニティ、支援、施策。企業の仕事が地元で回るような
- ・ 声が上がったことを形にしてほしい(国県がしていない部分で企業が困っていることについて)
- ・ 若い子が来る政策を
- ・ 魅力ある街づくり
- ・ やる気のある方を担当に
- ・ AI促進
- ・ 補助金、助成金を詳しくしてほしい
- ・ 国県ではできない市独自の補助金があればうれしい
- ・ 学びの場(経営者としての)
- ・ 阿南に元気がないと思う時がある。祭りなど賑わいづくりが必要では。
- ・ 販路拡大の支援
- ・ 金利の上昇をおさえてほしい(金融機関の)

- ・ 異業種交流会の開催
- ・ 中学校等での起業教育授業
- ・ 人が動くまちづくり
- ・ 観光等に力を入れてほしい
- ・ 情報弱者への支援
- ・ イベント主催するにあたり補助金がほしい。
- ・ 年中使用できる補助金制度(年度で切られる)
- ・ 商店街の事業承継
- ・ 地域によって課題は異なるため、現場の声を聴いて踏み込んで調査をしてほしい
- ・ 現場の課題に合った政策の推進
- ・ 国の経済対策について、去年は賃上げに対して補助が出ていたが、今年は省力化の設備投資とセットになっている。昨年と同様賃上げのみの補助を望む。
- ・ 食べるもの(給食)→健康な体をつくる。地元の食材を使う。